

【契約の概要調書】

(契約件名)

地震活動等総合監視システムの製作及び情報システム基盤等への導入調整並びに保守

契約の概要

気象庁は、地震と津波を 24 時間体制で監視し、地震や津波が発生した時には、予測や観測結果の情報を迅速に発表しており、地震発生直後の地震・津波に関する情報は、防災関係機関の初動対応を支援してきた。

一方で、顕著な地震が発生した際においては、発災直後の詳細な震度分布が分からないことから、応急対応すべき優先箇所の判別が困難で、また、津波警報発表から解除に至るまでの津波の状況・見通しが分からないことから、避難の長期化に伴う不安増大や津波被害に対する応急対策の判断の遅れの可能性が指摘されており、これら情報提供の充実・強化が求められている。

本調達は、地震・津波発生時に緊急地震速報、地震情報、津波警報等の防災気象情報を迅速に提供する地震活動等総合監視システム(以下「EPOS」という)を更新・強化することにより、迅速な救難・救助の支援及び津波に伴う避難・災害応急対策を支援するための情報を充実させ、国民一人一人の避難行動や地方公共団体等による地震津波防災対応を強力に支援し、地震津波災害からより一層国民の命を守ることを目指すものである。

納入完成期限:

本庁分・札幌・仙台・福岡・沖縄分:令和4年(2022年)2月28日

大阪分:令和4年(2022年)9月30日

保守期間:

本庁分・札幌・仙台・福岡・沖縄分:令和4年(2022年)3月1日～令和7年(2025年)3月31日

大阪分:令和4年(2022年)10月1日～令和7年(2025年)3月31日

納入場所:

気象庁本庁(東京都港区)

大阪管区气象台(大阪府大阪市中央区)

札幌管区气象台(北海道札幌市中央区)

仙台管区气象台(宮城県仙台市宮城野区)

福岡管区气象台(福岡県福岡市中央区)

沖縄气象台(沖縄県那覇市)

保守期間については、納入完成引き渡し後、6年間を予定している。なお、一部の機器については別途調達を行う予定である。

注意点等

・総合評価に関する資料の提出期限 令和2年5月20日(水)17時まで

・参加方式確認書類等の提出期限 令和2年5月20日(水)17時まで

・総合評価落札方式

・電子入札対象案件

・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク 電話:0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年4月10日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 松本 勝利

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第25号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 ① 24 ② 71、27

(2) 調達件名及び数量

① 多機能型地震観測装置の製作及び取付調整

1式(電子入札対象案件)

② 地震活動等総合監視システムの製作及び情

報システム基盤等への導入調整並びに保守

1式(電子入札対象案件)

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 履行期限 仕様書のとおり。

(5) 保守期間 ② 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び
予算の範囲内で当該借入期間を変更すること
があり得る。

(6) 履行場所 仕様書のとおり。

(7) 入札方法 ① 上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

② 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入

札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(8) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) ① 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」に

において、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

② 令和元・２・３年度（平成 31・32・33 年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」において、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

（４） 予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

（５） 電子入札システムによる場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。

（６） 入札説明書の交付を受けた者であること。

（７） 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

（８） 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（９） 競争参加資格の申請の時期及び場所

「競争参加者の資格に関する公示」（平成 30

年 11 月 26 日付官報) に記載されている時期
及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第二契
約係 古川 武彦 電話 03-3212-8341
内線 2578

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

- ・電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
- ・電子調達システムヘルプデスク
電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ
(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等
の受領期限

令和 2 年 5 月 20 日 17 時 00 分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入
札、郵送等による入札書の受領期限

① 令和 2 年 6 月 1 日 14 時 00 分

② 令和 2 年 6 月 10 日 16 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所

① 令和 2 年 6 月 2 日 14 時 00 分

② 令和 2 年 6 月 11 日 16 時 00 分

気象庁総務部 6 1 3 共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記 3（2）に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、

これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 ①本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な

取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

② 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : MATSUMOTO

Katsutoshi, Director - General of
Administration Department, Japan
Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be
procured : ① 24 ② 71,27

(3) Nature and quantity of the products to
be procured :

① Production and settings of
multi-function models to monitor seismic
activity 1 set

② Production and maintenance of the
Earthquake Phenomena Observation
System (EPOS), and installation of EPOS
into the JMA information system
infrastructure 1 set

(4) Fulfillment period: as per the

Specifications

(5) Fulfillment place : as per the

Specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) ① have "Manufacturing" or "Selling" in terms of the qualification for

participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019/2020/2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto · Koushin-etu region,

② have "Manufacturing" or "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019/2020/2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto · Koushin-etu region,

(d) meet the qualification Requirements which the Obligating Officer may

specify in accordance with Article 73
of Cabinet Order.

(e) acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system

<https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

① 14:00 1 June 2020

② 16:00 10 June 2020

(8) Contact point for the notice :

FURUKAWA Takehiko, Second Contract
Section, Office of Procurement, General
Affairs Division, Japan Meteorological
Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-Ku
Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-
8341 Ext.2578